

## 貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,563,859</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>854,247</b>
現金及び預金	817,140	買掛金	410,343
売掛金	556,265	リース債務	2,477
商品	87,249	未払金	234,485
貯蔵品	1,016	未払費用	46,958
未収入金	85,988	未払法人税等	101,588
前渡金	1,152	未払消費税等	26,500
前払費用	15,197	預り金	4,433
繰延税金資産	27,263	賞与引当金	3,000
短期貸付金	5,728	ポイント引当金	24,459
その他	6	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,134</b>
貸倒引当金	△ 33,149	リース債務	4,134
<b>固 定 資 産</b>	<b>140,346</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>858,382</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>29,738</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物	3,477	<b>株 主 資 本</b>	<b>845,824</b>
機械装置	149	資本金	324,300
車両運搬具	16	資本剰余金	79,200
工具器具備品	19,544	資本準備金	79,200
リース資産	6,239	利益剰余金	442,324
建設仮勘定	309	その他利益剰余金	442,324
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>47,557</b>	繰越利益剰余金	442,324
のれん	0		
ソフトウェア	30,269		
ソフトウェア仮勘定	17,288		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>63,050</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>845,824</b>
投資有価証券	3,000		
関係会社株式	15,885		
長期貸付金	486		
長期前払費用	26		
繰延税金資産	3,146		
敷金・保証金	40,506	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>1,704,206</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,704,206</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,096,550
売 上 原 価		3,287,521
売 上 総 利 益		2,809,029
販売費及び一般管理費		2,522,344
営 業 利 益		286,685
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,000	
受 取 補 償 料	7,695	
雑 収 入	10,585	19,282
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	74	
雑 損 失	174	248
経 常 利 益		305,719
特 別 利 益		
償 却 債 権 取 立 益	1,322	1,322
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	920	
減 損 損 失	5,445	6,365
税引前当期純利益		300,676
法人税、住民税及び事業税	132,211	
法人税等調整額	△ 8,298	123,912
当 期 純 利 益		176,764

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成 20 年 3 月 31 日残高	324,300	79,200	265,560	669,060	669,060
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	176,764	176,764	176,764
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	176,764	176,764	176,764
平成 21 年 3 月 31 日残高	324,300	79,200	442,324	845,824	845,824

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。  
（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を適用し、評価基準について原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に支給する賞与の当事業年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

ポイント引当金：販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 企業制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

13,196 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 880 千円

短期金銭債務 210 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 620 千円

営業取引以外の取引高

雑収入 615 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,632	—	—	44,632
合計	44,632	—	—	44,632
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	7,720 千円
ポイント引当金損金不算入額	9,955 千円
減損損失否認額	2,216 千円
賞与引当金否認額	1,221 千円
未払事業税	8,207 千円
一括償却資産損金不算入額	930 千円
その他	158 千円
繰延税金資産小計	30,409 千円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	30,409 千円

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	3,836	2,173	1,662
合計	3,836	2,173	1,662

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	782千円
1年超	937千円
合計	1,720千円

- (3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項  
該当事項はありません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	18,951円08銭
1株当たり当期純利益	3,960円48銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

新株予約権発行の件

当社は、平成21年5月7日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の当社第11期定時株主総会にて承認された「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を以下のとおり決議いたしました。

(1) 新株予約権の発行日	平成21年5月8日
(2) 新株予約権の発行数	803個（新株予約権1個につき1株）
(3) 新株予約権の発行価額	無償
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 803株
(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき40,000円
(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	32,120,000円
(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額	16,060,000円
(8) 新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成30年6月30日まで
(9) 新株予約権の割当対象者数	当社従業員45名、当社従業員内定者1名